

— 平成 29 年度 —

統一的な基準による
大村市の財務書類

令和元年 10 月
大村市

目 次

I	公会計改革の目的	1
II	財務書類4表の概要	1
III	財務書類の作成基準	3
IV	対象とする会計の範囲について	3
V	財務書類の分析について	4
資料	財務書類	7

I 公会計改革の目的

公会計改革とは、現金主義会計と単式簿記を前提とする現在の公会計システムを、企業会計における発生主義と複式簿記を導入して改革していかうとする取り組みのことです。

現在の会計制度では、その年にどのような収入があり、それをどのように使ったかといった現金の動きが分かりやすい反面、市が整備してきた資産や借入金などの負債といったストック情報、行政サービス提供のために発生したコスト情報を十分に表示できませんでした。

発生主義・複式簿記の考え方を導入し、それらの不足情報を補うのが財務書類4表です。普通会計に加え、その他の会計や連携協力して行政サービスを実施している一部事務組合・三セク等も一つの行政サービス実施主体とみなし、連結財務書類も作成しました。

なお、大村市では、平成20年度決算から総務省方式改訂モデルという方法で作成し、財務書類の公表をしていましたが、平成28年度決算から、国が定めた統一的な基準により作成しています。

II 財務書類4表の概要

1 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表とは、市が保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に表示した一覧表です。

資産の合計額と負債・純資産の合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシート（BS）とも呼ばれています。

2 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動のうち扶助費や施設の維持管理など、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費（コスト）と、利用者が負担した使用料などの収入（財源）を対比させたものです。

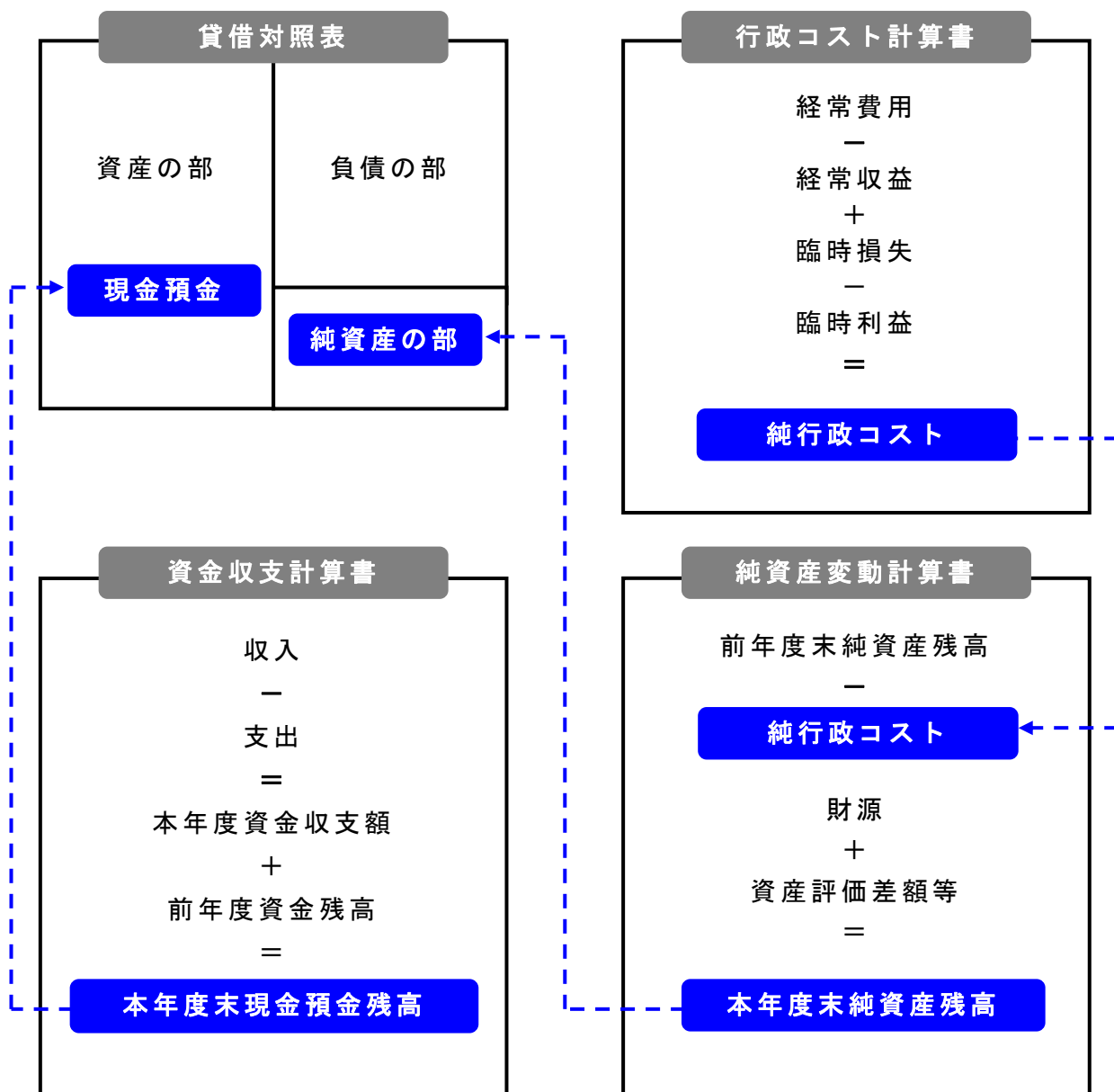
3 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部について、1年間にどのように変動したかを表したものです。純資産の部は、これまでの世代が負担してきた部分であり、その増減がわかります。

4 資金収支計算書

資金収支計算書とは、貸借対照表に計上されている流動資産の現金預金を「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つに区分し、現金の動きを表したものです。

○財務書類4表の関係



貸借対照表の「純資産の部」の変動を表したものが、純資産変動計算書です。

純資産変動計算書における「純行政コスト」の明細を示すのが行政コスト計算書になります。

「資金収支計算書」は、現金預金の動きを表す計算書で、「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の「現金預金」と一致します。

Ⅲ 財務書類の作成基準

○作成基準

「統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成27年1月総務省）」に示されている作成方法に基づき作成しています。

○作成基準日

平成30年3月31日を基準日としています。

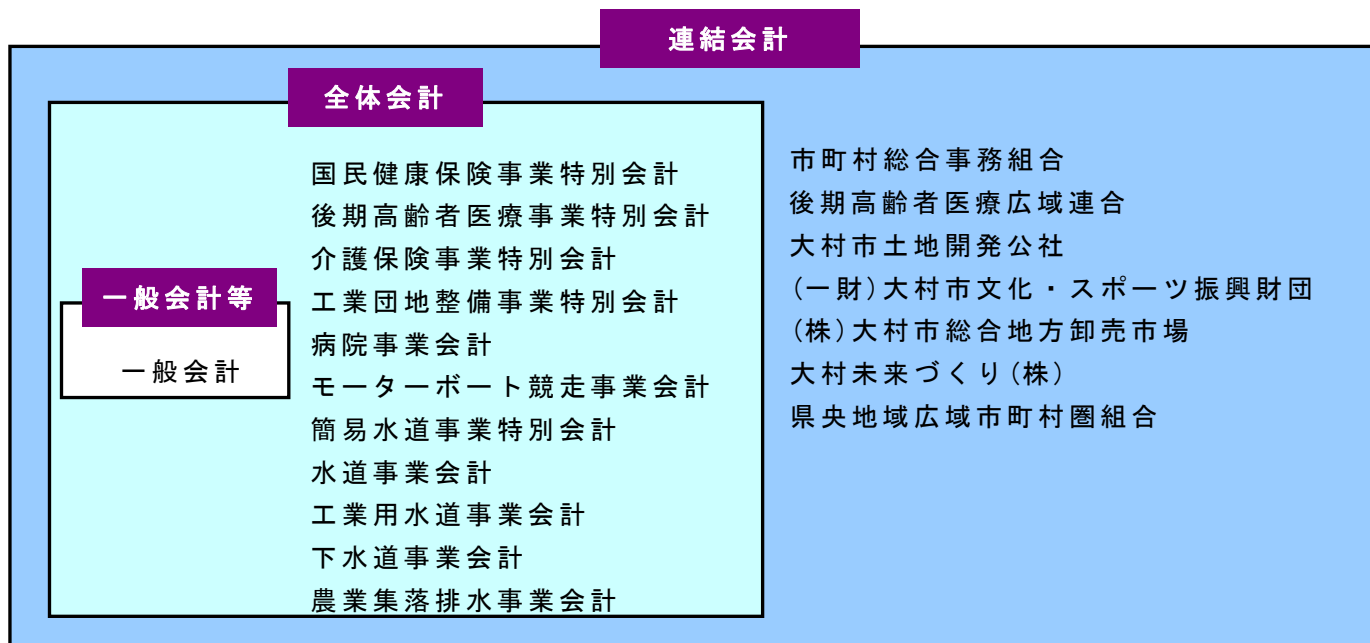
ただし、出納整理期間（平成30年4月1日～平成30年5月31日）における出納については、基準日までに終了したものとしています。

Ⅳ 対象とする会計の範囲について

連結財務書類とは、普通会計のほか、自治体を構成するその他の特別会計や自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

○ 連結対象範囲

統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき、次のとおり設定しました。



V 財務書類の分析について

1 資産形成度

○歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

$$\text{資産合計(BS)} \div \text{業務収入(CF)} + \text{臨時収入(CF)} + \text{投資活動収入(CF)} + \text{財務活動収入(CF)} + \text{前年度末資金残高(CF)}$$

(一般会計等) 2.1年

(全体会計) 1.1年

(連結会計) 1.1年

2 世代間の公平性

○純資産比率

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であり、地方公共団体においては、現在までの世代が負担してきた割合を示しています。

$$\text{純資産(BS)} \div \text{総資産(BS)}$$

(一般会計等) 57.8%

(全体会計) 40.6%

(連結会計) 40.6%

3 持続可能性（健全性）

○債務償還可能年数

実質債務（地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務）が償還財源上限額（業務活動収支の黒字分（臨時収支分を除く））の何年分あるかを示しています。償還可能年数が短いほど、債務償還能力が高いことを示しています。

実質債務÷償還財源上限額

実質債務：将来負担額－充当可能基金残高

将来負担額：地方債(BS)+1年内償還予定地方債(BS)

充当可能基金：減債基金(BS)

償還財源上限額：業務収入(CF)－業務支出(CF)

(一般会計等) 14.9年

(全体会計) 9.7年

(連結会計) 9.2年

4 弾力性

○行政コスト対税収等比率

税収等の一般財源等に対して、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたかを示します。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、100%を上回ると過去に蓄積した資産(基金等)が取り崩されたことを示します。

純経常行政コスト(PL)÷財源(NW)

(一般会計等) 93.8%

(全体会計) 88.3%

(連結会計) 90.2%

5 自律性

○受益者負担の割合

行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を示します。経年比較したり、類似団体比較をすることで、市の受益者負担の特徴を把握できます。

経常収益(PL)÷経常費用(PL)

(一般会計等) 5.8%

(全体会計) 65.9%

(連結会計) 60.5%

資料 財務書類

(一般会計等、全体会計、連結会計、注記)

一般会計等貸借対照表

(平成 30年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	84,530,751	固定負債	34,834,614
有形固定資産	73,360,053	地方債	34,142,695
事業用資産	50,894,538	長期未払金	78,725
土地	21,764,211	退職手当引当金	613,194
立木竹	76,683	損失補償等引当金	0
建物	48,976,140	その他	0
建物減価償却累計額	△23,809,475	流動負債	3,125,907
工作物	4,213,404	1年内償還予定地方債	2,750,924
工作物減価償却累計額	△2,293,634	未払金	19,733
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	269,842
航空機	0	預り金	85,408
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	37,960,521
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,967,210	固定資産等形成分	88,614,004
インフラ資産	22,016,833	余剰分(不足分)	△36,569,788
土地	10,053,186		
建物	984,780		
建物減価償却累計額	△683,534		
工作物	27,444,579		
工作物減価償却累計額	△20,794,719		
その他	1,058,932		
その他減価償却累計額	△98,227		
建設仮勘定	4,051,835		
物品	1,391,675		
物品減価償却累計額	△942,993		
無形固定資産	348,605		
ソフトウェア	348,605		
その他	0		
投資その他の資産	10,822,093		
投資及び出資金	3,931,801		
有価証券	0		
出資金	854,670		
その他	3,077,131		
投資損失引当金	△15,539		
長期延滞債権	351,875		
長期貸付金	1,168		
基金	6,580,416		
減債基金	0		
その他	6,580,416		
その他	0		
徴収不能引当金	△27,628		
流動資産	5,473,986		
現金預金	1,612,674		
未収金	93,740		
短期貸付金	0		
基金	3,775,317		
財政調整基金	2,715,149		
減債基金	1,060,168		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△7,745		
資産合計	90,004,737	純資産合計	52,044,216
		負債及び純資産合計	90,004,737

一般会計等行政コスト計算書

自 平成 29年 4月 1日

至 平成 30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	34,023,266
業務費用	12,706,874
人件費	5,225,847
職員給与費	4,521,039
賞与等引当金繰入額	269,842
退職手当引当金繰入額	0
その他	434,966
物件費等	6,936,509
物件費	3,345,982
維持補修費	552,279
減価償却費	3,021,922
その他	16,325
その他の業務費用	544,519
支払利息	312,071
徴収不能引当金繰入額	98,022
その他	134,426
移転費用	21,316,392
補助金等	4,762,629
社会保障給付	12,590,279
他会計への繰出金	2,781,174
その他	1,182,310
経常収益	1,963,726
使用料及び手数料	747,006
その他	1,216,720
純経常行政コスト	△32,059,540
臨時損失	134,516
災害復旧事業費	66,726
資産除売却損	67,790
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	11,879
資産売却益	11,879
その他	0
純行政コスト	△32,182,178

一般会計等純資産変動計算書

自 平成 29年 4月 1日

至 平成 30年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	48,916,021	83,481,014	△34,564,993
純行政コスト(△)	△32,182,178		△32,182,178
財源	34,194,350		34,194,350
税収等	20,936,862		20,936,862
国県等補助金	13,257,489		13,257,489
本年度差額	2,012,172		2,012,172
固定資産等の変動(内部変動)		4,012,074	△4,012,074
有形固定資産等の増加		3,788,364	△3,788,364
有形固定資産等の減少		△268,321	268,321
貸付金・基金等の増加		2,356,374	△2,356,374
貸付金・基金等の減少		△1,864,343	1,864,343
資産評価差額	66,772	66,772	
無償所管換等	1,054,144	1,054,144	
その他	△4,893	0	△4,893
本年度純資産変動額	3,128,195	5,132,990	△2,004,795
本年度末純資産残高	52,044,216	88,614,004	△36,569,788

一般会計等資金収支計算書

自 平成 29年 4月 1日

至 平成 30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	30,895,601
業務費用支出	9,579,209
人件費支出	5,219,712
物件費等支出	3,914,587
支払利息支出	312,071
その他の支出	132,840
移転費用支出	21,316,392
補助金等支出	4,762,629
社会保障給付支出	12,590,279
他会計への繰出支出	2,781,174
その他の支出	1,182,310
業務収入	33,292,917
税収等収入	20,798,192
国県等補助金収入	10,303,851
使用料及び手数料収入	750,254
その他の収入	1,440,621
臨時支出	66,726
災害復旧事業費支出	66,726
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	2,330,590
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,720,893
公共施設等整備費支出	6,364,519
基金積立金支出	1,430,818
投資及び出資金支出	956
貸付金支出	924,600
その他の支出	0
投資活動収入	4,781,396
国県等補助金収入	2,883,159
基金取崩収入	939,707
貸付金元金回収収入	924,636
資産売却収入	33,894
その他の収入	0
投資活動収支	△3,939,497
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,450,365
地方債償還支出	2,450,365
その他の支出	0
財務活動収入	4,015,740
地方債発行収入	4,015,740
その他の収入	0
財務活動収支	1,565,375
本年度資金収支額	△43,532
前年度末資金残高	1,570,799
本年度末資金残高	1,527,267

前年度末歳計外現金残高	85,066
本年度歳計外現金増減額	341
本年度末歳計外現金残高	85,407
本年度末現金預金残高	1,612,674

全体行政コスト計算書

自 平成 29年 4月 1日

至 平成 30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	135,054,817
業務費用	89,740,113
人件費	6,388,576
職員給与費	5,200,197
賞与等引当金繰入額	514,979
退職手当引当金繰入額	118,161
その他	555,239
物件費等	81,394,563
物件費	72,834,404
維持補修費	839,046
減価償却費	6,809,656
その他	911,457
その他の業務費用	1,956,974
支払利息	1,000,068
徴収不能引当金繰入額	115,562
その他	841,344
移転費用	45,314,705
補助金等	31,229,526
社会保障給付	12,592,556
その他	1,492,622
経常収益	89,028,387
使用料及び手数料	4,760,032
その他	84,268,355
純経常行政コスト	△46,026,430
臨時損失	138,929
災害復旧事業費	66,726
資産除売却損	67,790
損失補償等引当金繰入額	0
その他	4,413
臨時利益	91,270
資産売却益	11,879
その他	79,391
純行政コスト	△46,074,089

全体純資産変動計算書

自 平成 29年 4月 1日
至 平成 30年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		
		余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	71,487,940	171,616,591	△100,128,651	0
純行政コスト(△)	△46,074,089		△46,074,089	
財源	52,104,612		52,104,612	0
税収等	34,236,118		34,236,118	0
国県等補助金	17,868,495		17,868,495	0
本年度差額	6,030,523		6,030,523	0
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	66,772			
無償所管換等	1,054,144			
他団体出資等分の増加				0
他団体出資等分の減少				0
その他	△4,892			
本年度純資産変動額	7,146,547	3,895,963	3,250,584	0
本年度末純資産残高	78,634,487	175,512,554	△96,878,067	0

全体資金収支計算書

自 平成 29年 4月 1日

至 平成 30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	133,230,957
業務費用支出	87,924,488
人件費支出	6,382,441
物件費等支出	78,373,361
支払利息支出	1,000,068
その他の支出	2,168,619
移転費用支出	45,306,470
補助金等支出	31,221,461
社会保障給付支出	12,592,556
その他の支出	1,492,452
業務収入	141,458,378
税収等収入	31,009,388
国県等補助金収入	14,899,140
使用料及び手数料収入	4,720,550
その他の収入	90,829,300
臨時支出	66,726
災害復旧事業費支出	66,726
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	8,160,694
【投資活動収支】	
投資活動支出	12,527,435
公共施設等整備費支出	10,043,114
基金積立金支出	1,559,684
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	924,600
その他の支出	38
投資活動収入	6,518,711
国県等補助金収入	3,370,191
基金取崩収入	1,239,707
貸付金元金回収収入	924,636
資産売却収入	33,894
その他の収入	950,283
投資活動収支	△6,008,724
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,874,685
地方債償還支出	5,671,006
その他の支出	203,679
財務活動収入	6,563,940
地方債発行収入	6,563,940
その他の収入	0
財務活動収支	689,255
本年度資金収支額	2,841,225
前年度末資金残高	14,135,883
本年度末資金残高	16,977,108
前年度末歳計外現金残高	85,066
本年度歳計外現金増減額	341
本年度末歳計外現金残高	85,407
本年度末現金預金残高	17,062,515

連結行政コスト計算書

自 平成 29年 4月 1日

至 平成 30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	148,640,001
業務費用	91,829,633
人件費	7,266,796
職員給与費	5,879,247
賞与等引当金繰入額	586,256
退職手当引当金繰入額	118,263
その他	683,030
物件費等	82,440,193
物件費	73,233,800
維持補修費	864,310
減価償却費	7,013,358
その他	1,328,725
その他の業務費用	2,122,644
支払利息	1,011,562
徴収不能引当金繰入額	115,562
その他	995,520
移転費用	56,810,369
補助金等	42,348,680
社会保障給付	12,592,599
その他	1,869,089
経常収益	89,951,724
使用料及び手数料	5,176,143
その他	84,775,581
純経常行政コスト	△58,688,277
臨時損失	138,978
災害復旧事業費	66,726
資産除売却損	67,790
損失補償等引当金繰入額	0
その他	4,462
臨時利益	91,493
資産売却益	12,102
その他	79,391
純行政コスト	△58,735,762

連結純資産変動計算書

自 平成 29年 4月 1日
至 平成 30年 3月 31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	73,726,636	174,876,825	△102,129,210	979,021
純行政コスト(△)	△58,735,762		△58,735,762	0
財源	65,067,715		65,067,715	0
税収等	47,138,083		47,138,083	0
国県等補助金	17,929,633		17,929,633	0
本年度差額	6,331,953		6,331,953	0
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	66,772			
無償所管換等	1,054,144			
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	△4,892			
本年度純資産変動額	7,447,977	3,944,990	3,502,987	0
本年度末純資産残高	81,174,613	178,821,815	△98,626,223	979,021

連結資金収支計算書

自 平成 29年 4月 1日

至 平成 30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	146,542,160
業務費用支出	89,746,561
人件費支出	7,135,585
物件費等支出	79,249,268
支払利息支出	1,011,562
その他の支出	2,350,147
移転費用支出	56,795,600
補助金等支出	42,340,488
社会保障給付支出	12,592,599
その他の支出	1,862,512
業務収入	155,500,463
税収等収入	43,908,505
国県等補助金収入	14,960,277
使用料及び手数料収入	5,136,661
その他の収入	91,495,020
臨時支出	66,726
災害復旧事業費支出	66,726
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	8,891,576
【投資活動収支】	
投資活動支出	12,948,203
公共施設等整備費支出	10,078,360
基金積立金支出	1,945,206
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	924,600
その他の支出	38
投資活動収入	6,609,946
国県等補助金収入	3,370,191
基金取崩収入	1,330,719
貸付金元金回収収入	924,636
資産売却収入	34,117
その他の収入	950,283
投資活動収支	△6,338,257
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,432,828
地方債償還支出	7,229,149
その他の支出	203,679
財務活動収入	7,939,580
地方債発行収入	7,939,580
その他の収入	0
財務活動収支	506,752
本年度資金収支額	3,060,071
前年度末資金残高	15,296,376
本年度末資金残高	18,356,447
前年度末歳計外現金残高	88,580
本年度歳計外現金増減額	577
本年度末歳計外現金残高	89,157
本年度末現金預金残高	18,445,604

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア.昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路・河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ.昭和 60 年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

②無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

②出資金

市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が 30% 以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 6 年～50 年

工作物 7 年～60 年

物品 3 年～20 年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）

なし

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

③退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち大村市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リースを除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っていきます。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っていきます。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

歳計外現金は、資金収支計算書の資金の範囲には含めません。

ただし、本表の欄外注記として、前年度末歳計外現金残高、本年度歳計外現金増減額、本年度末歳計外現金残高及び本年度末現金預金残高を表示しています。
資金収支計算書の収支尻（本年度末資金残高）に本年度末歳計外現金残高を加えたもの（本年度末現金預金残高）は、貸借対照表の資産の部の現金預金勘定と連動します。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は、見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産と計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるときに、修繕費として処理しています。

③消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

ただし、モーターボート競走事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計、農業集落排水事業会計については税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

平成29年度決算では該当ありません。

(2) 表示方法の変更

平成 29 年度決算では該当ありません。

3 重要な後発事象

なし

4 偶発債務

なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

②全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、

工業団地整備事業特別会計、病院事業会計、モーターボート競走事業会計、簡易水道事業特別会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計、農業集落排水事業会計

③連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、工業団地整備事業特別会計、病院事業会計、モーターボート競走事業会計、簡易水道事業特別会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計、農業集落排水事業会計、市町村総合事務組合、後期高齢者医療広域連合、大村市土地開発公社、(一財)大村市文化・スポーツ振興財団、(株)大村市総合地方卸売市場、大村未来づくり(株)、県央地域広域市町村圏組合

④地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

⑤表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合があります。

⑥地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 1%

連結実質赤字比率 1%

実質公債費比率 6.8%

将来負担比率 59.8%

⑦繰越事業に係る将来支出予定額

繰越明許費繰越額(一般会計) 3,653,252 千円

(全体会計) 5,096,500 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア. 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ. 内訳

事業用資産 175,760 千円

土地 175,760 千円

平成 30 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

③減債基金に係る積立不足額

なし

④基金借入金（繰替運用）

なし

⑤地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	19,331,023 千円
元利償還金・純元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,638,710 千円
将来負担額	62,624,046 千円
充当可能基金額	9,681,439 千円
特定財源見込額	9,873,253 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	33,084,310 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

会計基準の変更による主な影響額

なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

①固定資産形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しております。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しております。

(5) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支

一般会計等 △1,608,907 千円

②資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

一般会計等

資金収支計算書

業務活動収支	<u>2,330,590 千円</u>
投資活動収支の国県等補助金収入	2,953,638 千円
未収債権の増減額	△3,727 千円
資産除売却損	△67,790 千円
賞与引当金繰入額（増減額）	6,135 千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	73,069 千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△3,796 千円
減価償却費	△3,021,922 千円
その他増減	△254,025 千円
純資産変動計算書の本年度差額	<u>2,012,172 千円</u>

③一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一般会計等

一時借入金の限度額 8,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 985 千円

6 連結財務書類における注記

連結財務書類においては、連結団体がそれぞれ作成した財務書類を公会計に読み替えて作成しており、会計処理の手法等はそれぞれの団体の手法によります。